

高等学校 公民科（公共）学習指導案

指導教諭

授業者

1. 単元：「第4章/第2節 政治参加と民主参加の意義」（公共整理ノート p64～p75）
2. 日時・教室：2023年6月15日（木曜日） 6時限 1年E組教室
3. 担当学年組：1年組（48人）
4. 教材：副教材『公共整理ノート』（数研出版社）
教科書『詳述公共』（実教出版社）
資料集『フォーラム公共』（とうほう出版社）
プリント教材
5. 教材観：公職選挙法改正案の実施による選挙権年齢の引き下げから、国政に参加する有権者が増加傾向にある。しかし、その一方で、マスメディアの情報に翻弄され、正しい政治的判断ができない課題がある。今後、私たちは民主的な国家、社会の形成者として情報を正しく読み取り、政治に参画する力を身につける必要がある。本単元では、政治やマスコミとの関わりについて理解させ、新聞記事でのワークを通して、情報リテラシーを身に付けさせることを狙いとする。
6. 生徒観：本学級の生徒は、現代社会の抱える諸課題について、大まかな知識はあるものの、日本国憲法と法律に基づく基本的な政治の仕組みについては、理解度が浅い。また、テレビやインターネットを通じて、社会的事象に関する興味・関心はあるものの、一部のメディアの情報だけに着目したり、それだけから持論を構成したりするなど、メディアリテラシーはもとより、複数の視点から客観的に判断する態度が十分に備わっているとは言い難い状況である。将来、生徒がよりよい社会の形成に関わる上で不可欠な思考力、判断力、表現力の育成が求められている。
7. 指導観：基本用語については、誤って理解しないように、スライドやノートで丁寧に説明し、適宜マーカーを引いてもらう。また、ノートで穴埋めになっている重要語句は、生徒に埋めてもらいながら、意識的に覚えてもらえるように、構造理解まで繋げら

れるよう指導する。また、ポピュリズムをメリット、デメリットの視点から、捉え直すことで、民主主義のあり方を考えさせる。また、世論とマスメディアの役割を通じて、選挙にはメディアを通じて発信される情報が大きな役割を果たし、国民の意見である世論は政治を動かす原動力となることに気づかせる。ここでは、大手新聞社の新聞記事を比較し、それぞれに独自の論調があることに気づかせ、多様性のある報道が客観的な政治判断を生む重要なツールであることに言及させる。

8. 単元の学習計画：

回数	本時（★）	章一節一項目	項目タイトル	ページ数
第1次		4-2-1	㊸選挙と選挙制度	P64～P65
第2次		4-2-2	㊸政党の役割	P66～P67
第3次		4-2-3	㊸地方自治の現状と課題	P68～P69
第4次	★	4-2-4	㊸世論の形成と現代民主政治の課題	P70～P71

9. 本時の主題：「第4項目 ㊸世論の形成と現代民主政治の課題」（P70～71）

10. 本時の目標：【知識及び技能】 政治参加についての知識を身に付け、その意義と適切なメディアとの関わり方を理解する。

【思考力・判断力・表現力】 真偽が疑わしい情報を受け取った時、どのように行動すべきかについて理解を深め、適切に判断・行動できる能力を養う。

【学びに向かう力・人間性】 民主的な政治の在り方について、理想の民主主義社会の実現を視野に課題を主体的に追究しようとする態度を養う。

11. 本時の展開 :

段階 50分	学習内容	学習活動	教師の働きかけ	留意点・評価等
導入 5分	世論の導入	・ブーさんが中国のネット上で検索出来ない理由を考え、社会に出回る情報の影響の大きさを理解する。	・ブーさんがインターネットで検索出来ない国はどこでしょうと発問し、その理由を説明する。 A. 中国	・説明箇所以外は重要でないで、時間をかけすぎないようにする。
		・ロシアのウクライナ信仰に賛成か反対かについて考える。	・ロシアのウクライナ侵攻に賛成か反対どちらですかと発問する ・ロシアでは、賛成派が多いこととその背景に、法律とメディアの影響がある事を説明する。	・社会への問題に対する意見が世論だと伝える。
展開 (37分)	(1)現代社会と世論 ・大衆民主主義について	・社会問題への人々の考えを世論ということを読み、ノートに①世論を埋める。	・人々の社会への考えを世論ということを読みする。	・本時の主題として、メディアの影響力と適切な付き合い方を提示する。
		・本時の目標を理解する。		

段階 50分	学習内容	学習活動	教師の働きかけ	留意点・評価等
		伴う民主主義のこと、を埋める。		・民主主義の形態の一つであることを理解させる。
		・ポピュリズムの概念とメリットを学び、ノートに③ポピュリズムを埋める。	・ポピュリズムが、大衆民主主義の影の部分であることに疑問を持たせるため、メリットを説明する。	・大衆の願望を通ずることを重視する社会での政権獲得の方法をヒントとして提示する。
		・ポピュリズムのデメリットを考え、発表する。	・ポピュリズムのデメリットは何か、発問をする。	・本来の民主主義とはかけ離れた存在であることを認識させる。
		・ポピュリズムの問題点と民主主義との違いを区別して理解する。	・ポピュリズムの問題点を基として、民主主義との違いを説明する。 ・アメリカでのポピュリズムを紹介する。	・経済格差がポピュリズムを生む要因の一つであることを紹介して、日本の財政支出のグラフをヒントとして提示する。
		・スライドの雲雀丘学園生徒会立候補者の公約からポピュリズム的公約を選ぶ。	・雲雀丘学園生徒会役員立候補者の公約からポピュリズム的公約を選ぼう！と発問し、選択肢を一つずつポピュリズムかそうでないか、考えさせ、解説する。 (1)1学期に1回ディズニー旅行(1泊2日) ⇒実現不可能であるため、ポピュリズム的公約生徒が先生の通信簿を作る ⇒不利益を被る人がおらず、メリットがお互いにあるので、ポピュリズム的でない。	

段階 50分	学習内容	学習活動	教師の働きかけ	留意点・評価等
	・(2)マスメディアの役割 ・マスメ	・マスメディアの意味を理解し、⑤マスメディアをノートに埋める。 ・マスメディアの具体例を考え、発表する。 ・マスメディアの報道の影響力を学ぶ。 ・世論操作の例を通して、投票行動に影響を与えることを学ぶ。 ・⑦世論操作、⑧アナウンス効果をノートに埋める。 ・ウィルバー・シュラム	(3)カップ麺用の給湯器を置く ⇒実現可能性があるが、学校の環境面に悪影響を与えるため、ポピュリズム的公約になる (4)毎日席を好きところでOK! ⇒メリット、デメリット共にあり、ポピュリズムともそうでないとも考えられる。 ・マスメディアの概念を説明し、「マスメディアにはどのようなものがあるのか」発問をする。 A.新聞、テレビ、雑誌、ラジオなど ・世論操作の具体例を示し、世論に影響を与え、選挙行動にも影響を与えることを説明する。 ・マスメディアの「見張	・民主主義に影響を与える世論はどの様に作られているのか疑問を持たせる。 ・出てきたことのない用語が多いので、一つ一つ分かるように丁寧に説明する。 ・どんな役割をマ

段階 50分	学習内容	学習活動	教師の働きかけ	留意点・評価等
	ディアの役割 ・情報リテラシーについて	・マスメディアにおける機能を学び、第四の権力と呼ばれる理由を考える。 ・情報リテラシーの概念を学び、⑨情報リテラシーをノートに埋める。 ・新聞3社の主張を読み取る ・同じ日の新聞でも主張が異なるように、インターネットだけでなく、マスメディアの情報も吟味する必要があることを学ぶ。	りの機能」「討論の機能」2つの機能を紹介し、マスメディアが第四の権力と呼ばれる理由は何であるか、発問する。 ・マスメディアなどからの情報を吟味する力として、情報リテラシーの概念を総務省の例を含め、説明する。 ・新聞の情報は正確だと思いますか？ A. 半分くらい正確だと予想 ・新聞3社の主張が何か読み取るように指示する。 ・アンケート方法の仕方、社会問題への捉え方が異なることで、同じメディアでも異なる主張になりうることを伝える。 ・様々なメディアから情報を得て、客観的に情報を受け入れるように伝える	スメディアが果たすのかというヒントを与えて考えさせる ・三権を理解しているか問い、第四の権力と呼ばれる理由を理解させる。 ・原稿への意見は問わず、意見の違いに注目させる。

段階 50分	学習内容	学習活動	教師の働きかけ	留意点・評価等
	(3) 圧力団体と現代政治 ・圧力団体について ・NPOについて	・圧力団体の概念と活動内容、目的を学ぶ。 ・政党と圧力団体の違いを学び、⑩利益集団⑪政党は政権獲得が目的だが、圧力団体は個別利益の実現を目指すとしてノートに埋める。 ・NPOの概念、活動内容、設立目的、広まっている理由を聞く。 ・⑫NPO、⑬特定非営利活動促進法をノートに埋める。	・圧力団体の個別の利益を目的とした活動内容を、説明し、政治への影響を説明する。 ・政党と圧力団体の目的の違いを説明する。 ・NPOの非営利を意義とした活動内容を、スライドを用いて説明する。 ・特定非営利活動により、NPO団体が法人化され、組織として活動しやすくなり、様々な社会課題に取り組んでいることを説明する。	・圧力団体の目的が他の団体と違うことを強調し、⑪の説明に繋げる。 ・非営利の意味を、利益を得ないではなく、利益を分配しないという意味だと強調する。
まとめ (8分)	本時のまとめ、確認	・TRYを解いて、答え合わせをする。 ・確認テストを解く。	・TRYを解いた後に、答えを提示し、簡単に語句説明する。 ・確認テストを5分程度時間を取って、行う。	・時間が足りなければ、TRYの答えを提示して、写させる。その後に確認テストを行う。

12. 評価 : 【知識及び技能】

多様な政治参加の方法についての知識を身につけ、その意義、目的を理解出来たか

【思考力・判断力・表現力】

真偽が疑わしい情報を受け取った時、どのように行動すべきかについて理解を深め、適切に判断・行動しようとする意識を持つことができたか

【学びに向かう力・人間性等】

民主的な政治の在り方について、理想の民主主義社会の実現を視野に課題を主体的に追究しようと出来たか。

確認テスト解答

- | | |
|----------|--------|
| ①民主主義の学校 | ⑥直接請求権 |
| ②団体自治 | ⑦三割自治 |
| ③住民自治 | ⑧地方交付税 |
| ④条例 | ⑨地方分権 |
| ⑤法定受託事務 | ⑩住民投票 |

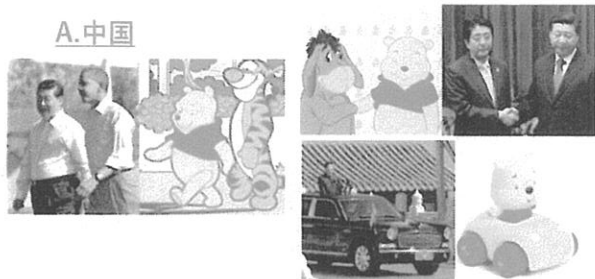
⑳世論の形成と現代民主政治の課題

教科書 p137～p141
資料集 p156～p157

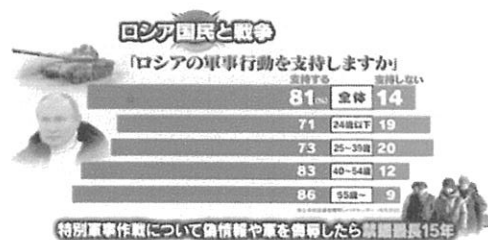


プーさんを検索できない国はどこ？

A.中国



ロシアのウクライナ侵攻に賛成か反対か？



(1)現代社会と世論

①世論

社会の問題について、多くの人々に共有されている意見



(1)現代社会と世論

①民主主義

国民の意見、意思に従って政治を行う政治体制

②大衆民主主義(マス・デモクラシー)

④普通選挙による大衆の政治参加を伴う民主主義のこと

②大衆民主主義(マス・デモクラシー)

④普通選挙による大衆の政治参加を伴う民主主義のこと

③ポピュリズム(大衆迎合主義)

一般大衆の願望を重視し、それによって政治を行う政治体制

ポピュリズムのメリット

①国民の政治への関心が高まる

多くの人々が問題だと感じることを取り上げやすい為、政治が自分の考えの代弁者となってくれる

②幅広い政策が発信される

多くの国民が積極的に政治に関わるようになり、幅広い人々が政党に集まり、政治に大きな変動を与えやすい

▶ 大衆の願望を重視して取り入れる政治体制の問題点は？

ポピュリズムの問題点

①社会が分断する

②立憲主義が蔑ろにされる

③長期的なビジョンがない

④独裁者を生み出しやすい

ポピュリズムと民主主義の違い

ポピュリズム

- ・その場で多数派を占める人々の意見を取り入れる傾向が高い
- ・対立した意見を軽視する
- ・政治的基盤を築くことが目的になる

民主主義

- ・様々な人々の意見を聞き、それを政治に取り入れる
- ・対立した場合は、話し合いの中で修正を図る
- ・政治の長期的なビジョンがある

雲雀丘学園生徒会役員立候補者の公約からポピュリズム的公約を選ぼう！

- (1)1学期に1回ディズニー旅行(1泊2日)
- (2)生徒が先生の通信簿を作る
- (3)カップ麺用の給湯器を置く
- (4)毎日席を好きなところでOK！

(2)マスメディアの役割

⑤マスメディア

大衆に対し、多様な情報を伝達する手段、機関のこと

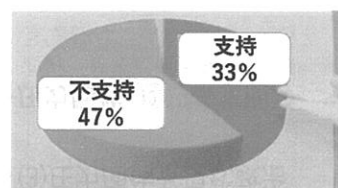
例)・新聞・テレビ・雑誌・ラジオなど



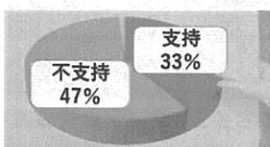
マスメディアの影響力

⑦世論操作

世論形成を誘導し、人々の印象、判断を操作すること



マスメディアの影響力



⑧アナウンス効果

▶ 投票行動に大きな影響を与える存在

マスメディアの役割

①「見張りの機能」

汚職などの犯罪や政治権力の乱用への抑止力

②「討論の機能」

活発な意見交換をはじめ、世論の形成を促す

▶ なぜ「マスメディア」は第四の権力と呼ばれるか？

マスメディアの役割

▶ なぜ「マスメディア」は第四の権力と呼ばれるか？

A.⑥世論形成をする役割や、政治権力を監視する役割を果たしているため

情報リテラシー(メディアリテラシー)とは

- ⑨情報リテラシー(メディアリテラシー)
マスメディアの情報を主体的、批判的に読み解く力
- 総務省のメディアリテラシー

メディアを主体的に読み解く力	メディアにアクセスし、活用する力	メディアを通じ、コミュニケーションする力
----------------	------------------	----------------------

新聞の情報の正確性

新聞の情報は、正確だと思いますか？



マスメディアの情報にどう関わるべきか？

- だれが
- いつ
- じょうほうの根拠は
- かんけいせいは
- なぜ



(3)圧力団体と現代政治

⑩圧力団体(利益集団)

政府、行政に圧力をかけ、組織の目的を実現しようとする団体

政党と圧力団体の違い

A.目的が違う

⑪政党は政権獲得を目的とするが、
圧力団体は個別利益の実現を目指す

NPOとは

⑫NPO(非営利組織)---Non Profit Organization
利益を追求せず、社会に有用なサービスを提供する
民間組織

～非営利とは？～

- × 利益を得ていない
- 利益の分配を目的としない

NPOとは

～活動内容～

- 社会課題の解決
例)野良猫の保護、高齢者への宅配サービスなど
- 新たな価値の創造
例)市民で作る祭りのサポートなど

NPO法人について

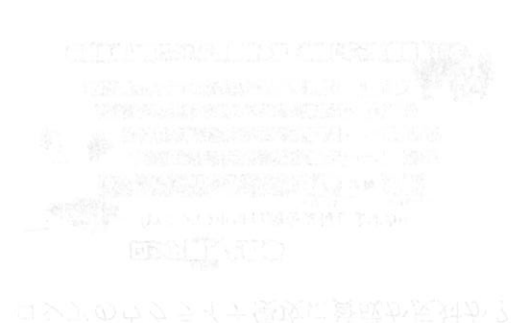
⑬特定非営利活動促進法

市民的活動を行う団体に法人格を与え、活動促進を促した

団体としての活動の幅が広がり、行政や企業で扱いにくい問題に取り組んでいる

TRY解答

- | | |
|---------|--------------------------|
| ①世論 | ⑦アナウンス効果 |
| ②内閣支持率 | ⑧情報リテラシー
(メディア・リテラシー) |
| ③ポピュリズム | ⑨圧力団体(利益団体) |
| ④マスメディア | ⑩NPO(非営利組織) |
| ⑤第四の権力 | |
| ⑥世論操作 | |



世論の形成と現代民主政治の課題

現代社会と世論

1. ① …公共の問題について、多くの人々が共通してもつ意見。人々が言論、思想、表現の自由を保障され、情報伝達手段が発達したことで、①形成のための手段を得た。政治の世界でも①がきわめて重要な役割を果たす
2. ② (マス・デモクラシー)の成立…政権の存続も、①の現れである内閣支持率などに左右される
→「③」(大衆迎合主義)…大衆の一面的な欲望にのみ応じることを重視する政治に陥る危険性

STEP 大衆民主主義とはどのようなものか。

④

マスメディアの役割

1. ⑤ …①の形成にもつ影響力は大きい。立法、行政、司法に次ぐ第四の権力や、「社会の公器」ともいわれる

STEP なぜ、⑤は第四の権力とよばれるのか。

⑥

⑤の影響

政府の⑤の利用 ⑤自身による特定の①形成	⑦ ……の危険性
⑥	効果 ・選挙報道が人々の投票行動に影響を与える ・スポンサーの意向に報道がゆがめられてしまう ・視聴率や部数を重視した、興味本位で刺激的な記事・報道
⑧=営利企業	個人のプライバシーを侵害する可能性

◆インターネットの活用…情報の送り手が⑤を通さず情報発信をして影響力強める

3. ⑨ …このような⑤の影響力やインターネットでの情報に対して、批判的洞察力をもち、高い政治意識を確立することが重要

③ 圧力団体と現代政治

1. 圧力団体(⑩) …構成員に共通する利益の実現をめざして活動する集団。政治に強い影響力を及ぼし、①形成にも影響を与える

STEP 圧力団体と政党との違いは何か。

⑪

2. ⑫ (非営利組織) など…市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。⑫法(⑬) ……に基づき、法人格が与えられる場合もある

◆圧力団体として活動することもある

3. ⑭や⑮の活動…民主主義を活性化させる可能性もあるが、行きすぎた場合、特定の利益だけが大きく反映されるおそれもある

SUPPORT

⑤新聞やテレビなど、大量伝達(大衆伝達)の媒体(メディア)のこと。

⑥⑤が①や政治権力に対して、どのような役割を果たしているのかを考える。

⑦特定の①の形成を誘導することで、人々の印象や判断などを操作すること。

⑧支持する候補の優勢が報道されると、支持者が安心して投票に行かないことも起こりうる。

⑨情報に対する判断力や批判的理解力のこと。

⑩主な団体に、日本経団連、連合、日本医師会などがある。

⑪政権の獲得をめざしているのかどうかを考える。

NOTE

TRY

- ①公共の問題について、多くの人々が共通してもつ意見を何というか。 ①
- ②政権の存続を左右する世論の動向は何によって示されているか。 ②
- ③大衆の一面的な欲望に応じることを重視すると何に陥る危険性が高まるか。 ③
- ④新聞やテレビなどの大量の情報を伝達する媒体を何というか。 ④
- ⑤④は立法・行政・司法に次ぐ、何とよばれているか。 ⑤
- ⑥政府や④が人々に対し、特定の世論の形成に誘導することを何というか。 ⑥
- ⑦選挙などで④の報道が人々の投票行動に影響を与える現象を何というか。 ⑦
- ⑧私たちがメディアと接する際にもつべき意識のことを何というか。 ⑧
- ⑨経営者団体や労働組合など、政治に影響を及ぼす集団を何というか。 ⑨
- ⑩市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体は何か。 ⑩

高1 公共 復習テスト 第15回 名前

- 国民の、公に表現された意見を何というか。 1.
- 政権の存続を左右する世論の動向は何によって示されているか。 2.
- 理性的・知的な市民よりも情動的・感情的な大衆の支持を得ようとする政治体制のことを何というか。 3.
- 社会へ多くの情報を提供し、世論形成に重要な役割を果たしているものを何というか。具体的には、テレビや新聞など。 4.
- ④は、世論を形成し、政治権力を監視する役割を果たしていることから、立法・行政・司法に次いで、何とよばれているか。 5.
- マスメディアを利用するなどして、特定の方向へ世論を誘導することを何というか。 6.
- 選挙の際、各メディアによる当選・落選予測などの報道により、投票する人々の行動が変化する効果を何というか。 7.
- テレビなどのメディアを正しく読み取り、主体的に活用できる能力を何というか。 8.
- 特定の利害関係に基づいて、議会や政府に影響を与える団体のことを何というか。 9.
- 営利を目的としないで、市民活動を行う団体を何というか。1998年にこの団体の活動を促進し、法人格を与える「特定非営利活動促進法」も制定された。 10.

(アンケート) ※遠慮なく書いてね!

- (1) 今日の授業を5段階で評価してください【 】 10
- (その理由も書いてください)

()

- (2) 先生への質問や最近悩んでいることなど、何でも自由に書いてください! 書いてくれたらコメント返します!

()

5

政治参加と世論



▶▶▶▶▶ 民主政治は市民の政治参加のもとで成り立つが、現代では、SNSやNPOなどの発展によって政治参加の方法も広がっている。市民が政治に対して主体的にかかわるためには、どのような課題があるのだろうか。

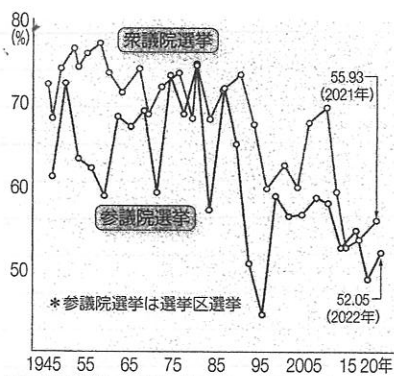
- 5 ▶利益集団と大衆運動 政党などの政治組織だけでなく、経営者団体や職業団体など、共通の利害のもとに組織された利益集団も政治や行政に影響を与える活動をしている(圧力団体)。これらの集団や市民団体が議会外で政策決定に影響を与える活動をロビイングというが、一定のルールのもと、公開でおこなわれる限り、政治参加の重要な一要素である。

- 10 また、労働運動、消費者運動、女性運動、平和運動、住民運動、環境運動などの大衆運動は、より広い階層の意見・信条・利益や、特定の社会問題について、社会や政治に訴え、世論形成をはかろうとする。近年は、特定の問題だけについて活動する単一争点集団が増えている。

- 15 ▶情報化時代のメディアと世論 新聞やテレビなどのマス・メディアにより、政治に関する情報が日々、大量に流されている。メディアは情報を伝えることで、政治に影響を与え、ときに政治を大きく揺るがす。メディアは、民意を政治に伝える間接的な政治参加のチャンネルであるとともに、世論(公的なことがらに関する人々の意見)を作り、ときに操作する(世論操作)作用をもった一種の権力としての性質をもつ。メディアがどんな役割を果たすかによって、情報化時代の民主政治の方向が左右されるのである。

- 20 こんにちではさらに、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)が発達し、人々は情報を受け取るだけでなく、自ら発信している。SNSはいまや、世論形成において役割を果たし、投票行動にも影響を与えている。

- 25 ▶政治参加の停滞と新たな可能性 日本では、近年、投票率の低下や、支持する政党のない無党派層の増加が問題となっている。この原因については、社会が成熟し、政治的・イデオロギー的な対立が影をひそめて、政治的無関心や政党離れが広がった結果だとか、社会の利益が多様化して従来の政党の支持基盤が流動化し、有権者と政党の結びつきが弱まったためだといわれている。また、投票することで現実の政策に影響を与えることがで



1945 55 65 75 85 95 2005 15 20年
1 国政選挙における投票率の推移 2016年の参議院選挙は投票権年齢が18歳に引き下げられてはじめての選挙だったが、18-19歳の投票率は全体の平均を大きく下回った。総務省資料による。

分野	団体名
企業分野	日本経済団体連合会(日本経団連) 経済同友会 日本商工会議所
労働分野	日本労働組合総連合会(連合) 全国労働組合総連合(全労連) 全国労働組合連絡協議会(全労協)
農林分野	全国農業協同組合中央会 全日本農民組合連合会 全国森林組合連合会
その他	主婦連合会 日本医師会 日本遺族会

2 日本の主な圧力団体

Check!

投票率が高いときに、何が起きているのか。衆議院についてp.136の図7とあわせて考えてみよう。

きるといふ感覚が低下し、多くの国民が選挙での投票の効果に限界を感じるようになったとも考えられる。

しかし、民主政治は民意に基づく政治である。一人ひとりの国民が、民主政治に否定的になることなく、市民活動やボランティア活動、住民投票やインターネットを通じた情報の受発信など、新しい多様なチャンネルで政治に参加し、新しい民主政治の姿を作っていくことが期待される。

▶市民社会とガバナンス

1998年、NPO法(特定非営利活動促進法)が成立した。これは、福祉、保健、街づくりなどの分野で、

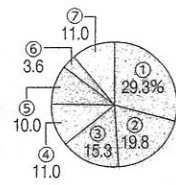
営利を目的とせず、公益の実現をめざして活動する団体(NPO)に法人格を認め、その活動を支援することを目的とした法律である。その後2011年の改正によって、認定NPOに対して寄付した場合、税制上の優遇措置が得られることになった。これにより、自らの税を、支援するNPOのために使用することが可能になった。政府の役割が財政危機などのために縮小されるなか、NPOなどが政府と協働して、公共政策をおこなうことが必要とされている。こうした政府と市民団体の協力によって、公共政策を作り実施する営みをガバナンスという。市民とくにNPOなどの公共政策への参加や協働(市民分権)は、国から自治体への権限委譲(地方分権)と並ぶ分権改革の柱である。

Active

どうすれば民意が国政に反映されるか、下の意見を参考に、政府がおこなうべきこと、国民がおこなうべきことなど、さまざまな観点から話しあってみよう。

Q: どうすれば民意が国政に反映されるか

- ①政治家が国民の声をよく聞く
- ②国民が国の政策に関心をもつ
- ③政府が世論をよく聞く
- ④国民が選挙のときに自覚して投票する
- ⑤国民が参加できる場を広げる
- ⑥マスコミが国民の意見をよく伝える
- ⑦無回答



国政への民意の反映 2021年度。内閣府「社会意識に関する世論調査」による。

Q & A 政治をよくするために何ができるのか?

7

ケン 一票を投じて、それで政治がかわると思えないのですが?

先生 そうですね、みんながそう思えば、ますます投票率が下がり、一部の人や組織の声だけが政治に反映される。むしろ、こう考えてみてはどうだろうか。家の前の通りが汚れているとき、とりあえず自分の家の前だけでも掃除してみる。それだけでも気持ちがいいよね。さらに、それを見て、隣の家の前掃除をはじめるかもしれない。選挙も同じじゃないかな。

ケン でも、投票したい候補者や政党がないときにはどうしたらいいのですか?

先生 自分と完全に考えが一致する候補者や政党はないかもしれないね。それでも、政治とは、最善(ベスト)ではなくても、よりよい(ベター)ものを選ぶものだという考えがある。福沢諭吉は「政治は悪加減の選択である」という言葉を残している。ともかく最悪を回避するというのも一つの考えじゃないかな。

ケン 政治をよくするためには、投票しか手段はないのでしょうか。

先生 もちろん、投票は大切だ。でもそれ以外にもできることはあると思うよ。

たとえばインターネットによる選挙運動の解禁を受けて、若者の視点から各政党のマニフェストを比較し、ネット上で成績表を公開した人もいた。もっと身近な話でいえば、「〇月〇日に町の清掃をしよう」とSNSで呼びかけることだってできる。自分たちの町のことを自分たちでかえていくという意味では、これも立派な政治だ。市民自らの手で実現できることはたくさんあるんじゃないかな。

ケン 政治をよくするために、自分たちが学ばべきことって何でしょうか?

先生 社会には、さまざまな考えや利益をもった人がいる。その意味では、自分と異なる立場にある人の話をきちんと聞き、自分の考えを示せるようにすることが、一番の政治の勉強じゃないかな。相互の違いをきちんと認識したうえで、どうすれば互いに歩み寄れるかを考えるのが、政治の基本だと思うよ。

TRY!

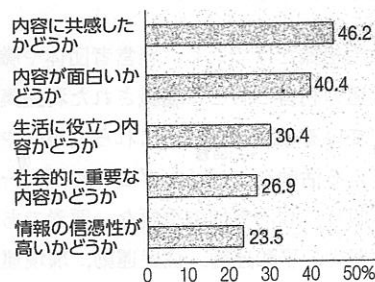
政治をよくするために、市民としてなすべきことは何か、考えてみよう。

Seminar

メディアリテラシー

QR 5

▶▶▶▶▶ SNSの時代に私たちは多くの情報を受け取り、発信している。フェイクニュースが飛びかうこんにち、何を注意すべきだろうか。



1 ソーシャルメディアで情報を拡散する基準 2015年。総務省資料による。 Check! 情報を発信する際に重視されているのは何か、確認しよう。

▶▶▶ フェイクニュースとは

2016年に「時代を最もよくあらわす言葉」として選ばれたのは、「ポスト真実」であった。この言葉は、客観的な事実よりも、感情に訴えかけるほうが世論形成に大きな影響を与える状況をさす。背景にあるのは、同年のブレグジット(EUからの離脱を問うイギリスの国民投票)と、アメリカ大統領選挙であった。

この年のアメリカ大統領選挙では、大量のフェイクニュースが飛びかった。意図的に虚偽の情報がソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)によって拡散され、選挙戦にも影響を与えたとされる。その一方で、当選したトランプ大統領が、自らに批判的なニューヨークタイムズやCNNのような報道機関に対して「フェイクニュース」と名ざししたこと、この言葉の意味が問題となった。

このように、フェイクニュースは虚偽を含む問題のある情報をさす場合と、政権や独裁者がマス・メディアを批判する際に用いる場合がある。

さらに現在では、国家を含む多様な組織が、自動的なシステムを用いてSNSアカウントを運用し、大規模に情報を拡散して、サイバー攻撃をおこなうことで、他国の選挙戦に干渉する事例も増えている。

▶▶▶ 世論の分断化

現在では、人々は気づかぬうちに、自分の気に入った情報のみに接しがちである。これは検索サイトが、その人物の過去の履歴や傾向から、その人が好む情報を選別するしくみをもつことによる。結果として、似たような情報ばかりに接し、世論の多様性に背を向け、同じような思考の持ち主が集まり、閉鎖的な集団を形成しやすい。これらの集団は、相互の考えを理解することなく、互いに罵倒の言葉を投げかけ、しばしば「炎上騒ぎ」を起こしている。世論の分断化も、ポスト真実の時代の問題の一つである。

▶▶▶ どのように情報と向きあうか

フェイクニュースが飛びかうこんにち、どのように情報と向きあうべきだろうか。何よりも、情報源について自覚的になることが重要である。情報源が明示されているか、特定の情報源に偏っていないか、客観的なデータは存在するか、などを常に確認する習慣を身につけるべきである。

メディアやSNS上を飛びかう発言や情報のなかには、しばしば何らの根拠も示されないまま、独断的に断定されているものもある。その場合、事実と照らしてその真偽を検証するファクトチェックが重要になる。

また、報道機関は「社会の公器」として、公正で正確な情報を国民に伝える社会的責任がある。とはいえ、報道機関による情報であっても、報道の仕方によって、大きくその与える印象が異なってくる。同じことについても、常に複数の報道機関による報道を比較・検討することが大切である。日本だけでなく、海外の報道を参照することも有益である。

自分が特定の傾向の情報のみに接してい

る可能性を常に意識し、なるべく多様な意見や情報に接するよう努めることが、世論が分断される時代において大切である。

▶▶▶ 適切に情報発信するためには

SNSの時代において、市民はメディアから情報を受け取るだけでなく、自ら発信することも容易になっている。それだけに、注意しなければならないことも多い。情報を発信する際には、その情報源を明示することが不可欠である。SNSで流れてきた情報を鵜呑みにして、それを他の人にも伝えるだけでは、ときとしてフェイクニュースの拡散に加担することになってしまう。

個人情報やプライバシーの保護についても、慎重に判断しなければならない。

2 外国人労働者の受け入れに対する新聞社の社説(抜粋 2018年11月2日)

【A社の社説】

法案はこれまで認めてこなかった単純労働を容認し、実質的な永住にも道を開く内容だ。最も問題なのは対象職種を法律に明記せず、省令などで決定する点だ。裁量次第でどんな職種が広がりがねない。

目先の労働力不足解消には一定の効果も期待できよう。だが、景気動向などで仕事量は変動する。正社員になれない日本人も多い中、全体の賃金水準が押さえ込まれる方向に進まないか。

新制度は、相当程度の知識や経験を必要とする「特定技能1号」について在留期間を通算5年とし家族の帯同を認めない。だが来日後に結婚や出産する可能性もある。同じ在留資格で家族を持つ人と、帯同を認められない人で不公平感も生まれるだろう。…移民を受け入れる多くの国が社会の分断や治安の悪化に苦しんでいる現実もある。…大規模受け入れに踏み切れば後戻りは難しい。

【B社の社説】

日本で働く外国人は約128万人。5年間で2倍に増えた。このうち、留学生のアルバイトなど「資格外活動」が29.7万人、途上国の若者への技能移転を建前とする技能実習生が25.8万人を占める。日本の入国管理政策はいまだに「単純労働は受け入れない」を原則にしている。

就労外国人が急増している最大の理由は、元気で働ける生産年齢人口の急速な減少だ。高齢化と過疎が同時進行する地方は、外国人抜きでは成り立たなくなっている。

ならば、技能実習制度を隔れみのにしたようなルートをやめ、正面から労働者として受け入れる在留資格の新設に一本化すべきだろう。…入ってくるのは「労働力」という生産要素ではなく、生身の人間だ。…日本語教育や医療、生活相談など外国人が安心して日本で暮らせる体制の整備は、その人びとに頼る日本が公的に支払うべきコストである。

TRY!

・外国人労働者の受け入れをめぐる、各紙の主張の違いを読み取ってみよう。
 ・各紙は外国人受け入れについて賛成か、反対か。受け入れる場合も、いかなる条件が必要だと考えているのか。読み取ってみよう。